

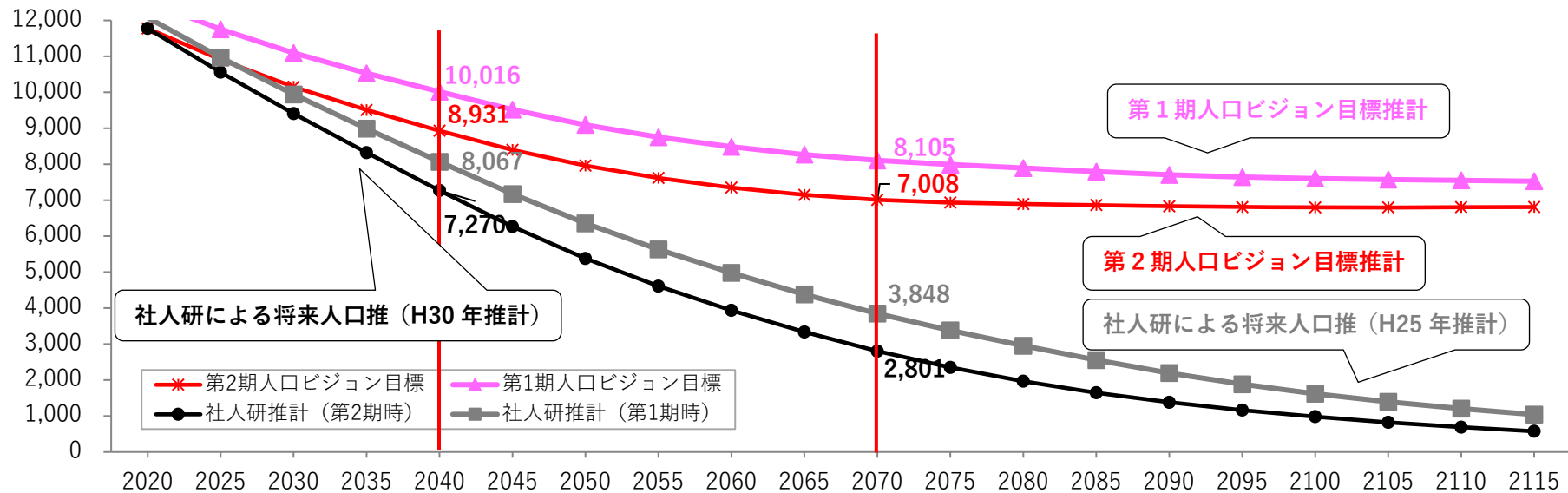
1. 第1期人口ビジョン（平成27年10月策定）の状況

■第1期人口ビジョン 長期的な人口の将来展望

「2010年時点で14,456人である人口を**2040年に約10,000人程度を確保することを目標**」

【自然動態の取組目標】 合計特殊出生率を段階的に回復させ、2040年に**2.10**を目指し、以降、2.10を維持し続ける。

【社会動態の取組目標】 UIターン者数の増加や町外転出者数を抑制し、現状より**40人/年**の社会動態の改善を図る。



人口の将来展望（長期目標）を検討する際にベースとなるのは、社人研の実施している「日本の地域別将来人口推計」になります。この推計結果を踏まえ、社会動態・自然動態を改善させる取り組みを行い、将来人口をどの程度維持・改善させるか検討を行います。

この「日本の地域別将来人口推計」についても、5年ごとに更新されており、第1期人口ビジョンの検討には平成25年時の推計を、第2期人口ビジョンの検討には平成30年時の推計をベースにしています。

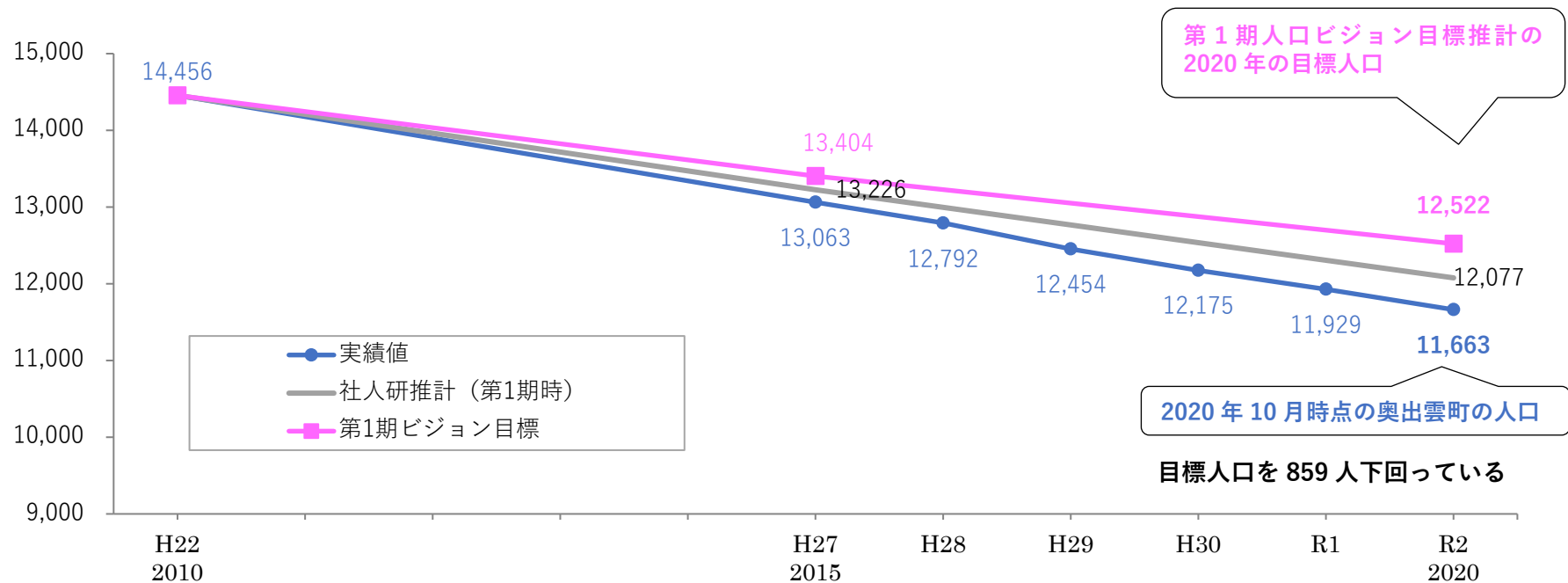
平成30年推計の更新では、奥出雲町はより人口減少が進むと見直されており、第2期人口ビジョンではこれを踏まえ、目標を設定し直す必要があります。

(1) 第1期人口ビジョンの「人口目標」に対する達成状況

- 第1期人口ビジョン（H27.10）では、人口減少抑制対策の取り組みにより下表の条件を達成し、2040年に人口1万人程度を確保することを目標。
- 2020年の奥出雲町の人口は**11,663人**※であり、**第1期人口ビジョンの目標推計における2020年の数値を859人下回っている。**

※「島根県の人口移動と推計人口（令和2年10月）」の人口。住民票の異動をもとに推計した人口であり国勢調査と調査方法が異なる。

【第1期人口ビジョンの2020年までの取組結果】



(2) 第1期人口ビジョン（H27.10）で設定した「人口の将来展望」の検証

第1期人口ビジョンでは以下の自然動態・社会動態の取組目標を設定している。策定から5年たった今、取り組みの達成状況を確認する。

■第1期人口ビジョンの取組目標

自然動態	合計特殊出生率を1.62から2040年に2.10まで回復させる
社会動態	下記の取り組みにより年間40人の社会増を加える。 ①「定住就職奨励金」を活用したUIターン者数を40組70人/年から60組100人/年に増加させる。 ②就職による転出者数を年間5人抑制する。 ③横田高校卒業時の町外転出者を年間5人抑制する。

■自然動態の取組の検証

①合計特殊出生率の回復

第1期の設定では2020年に1.78としている。現状は2013～2017年間の合計特殊出生率は1.70と改善している。また、推計値ではあるが、平成27(2015)年の全国の子ども女性比と各市町村の子ども女性比との比から算出した社人研推計における2020年の本町の合計特殊出生率は1.79とされており、自然動態の取組目標をクリアしている。

第1期の設定	検証
2015年 1.70 2020年 1.78	2008～2012年： 1.62 2013～2017年： 1.70 (社人研推計の条件) 2020年： 1.79

■社会動態の取組の検証

①UIターン者数の増加

第1期の設定では「定住就職奨励金」による転入者（5年以上の定住意向者）の平成21年度から平成26年度の平均転入者数70人を根拠に、これを30人/年増加（100人）させることを目標としている。

平成29年度以降の3年間を見ると、UIターン者数は250～300人程度、そのうち定住の意向がある人は86人～113人となっており、平成29年・令和元年は目標を概ね達成している。

第1期の根拠としたUIターン者数は、「定住就職奨励金」を活用しなかったUIターン者数は反映されていないため、単純に比較が出来ない。

【定住就職奨励金の活用実績（H21年度～26年度）】

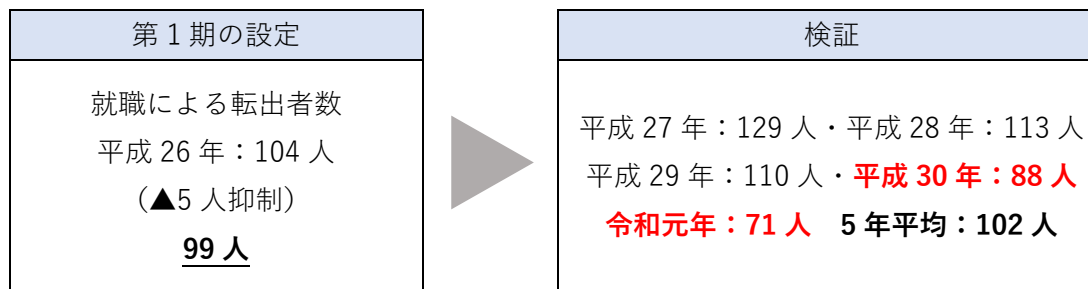
		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		合計		平均	
		件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
Uターン	単身	0	0	5	5	12	12	16	16	24	24	24	24	81	81	14	14
	世帯	0	0	1	4	13	43	11	34	12	38	8	25	45	144	8	24
	計	0	0	6	9	25	55	27	50	36	62	32	49	126	225	21	38
Iターン	単身	7	7	15	15	9	9	9	9	21	21	20	20	81	81	14	14
	世帯	3	11	6	19	3	9	10	31	9	30	4	13	35	113	6	19
	計	10	18	21	34	12	18	19	40	30	51	24	33	116	194	19	32
合計	単身	7	7	20	20	21	21	25	25	45	45	44	44	162	162	27	27
	世帯	3	11	7	23	16	52	21	65	21	68	12	38	80	257	13	43
	計	10	18	27	43	37	73	46	90	66	113	56	82	242	419	40	70

【近年のUIターン者数の実績】

		平成29年度	平成30年度	令和元年度
Uターン	県内から	65	55	60
	県外から	51	58	67
Iターン	県内から	82	95	111
	県外から	55	58	56
UIターン計		253	266	294
定住意向 (5年以上住むか)	有り	113	86	99
	無し	65	79	87
	わからない	84	111	107

②就職による転出者数の抑制

第1期の設定では町内での雇用創出により平成26年度に104人だった就職による転職者数を5人抑制し99人とすることとしている。平成27年度以降の5年間を見ると、年平均で102人と目標に達成しなかったが、直近の2年（平成30年88人、令和元年71人）は目標を達成している。



③高校卒業時の管外・県外転出者数の抑制

第1期では横田高校卒業後に管外（町内・雲南市以外の県外）と県外へ就職のため転出する生徒たちの平成16年度から平成25年度の**平均値11人**を根拠に、これを**5人/年に抑制**させることを目標としている。平成26年度以降の6年間を見ると、**年平均で8.5人が転出にとどまった**。

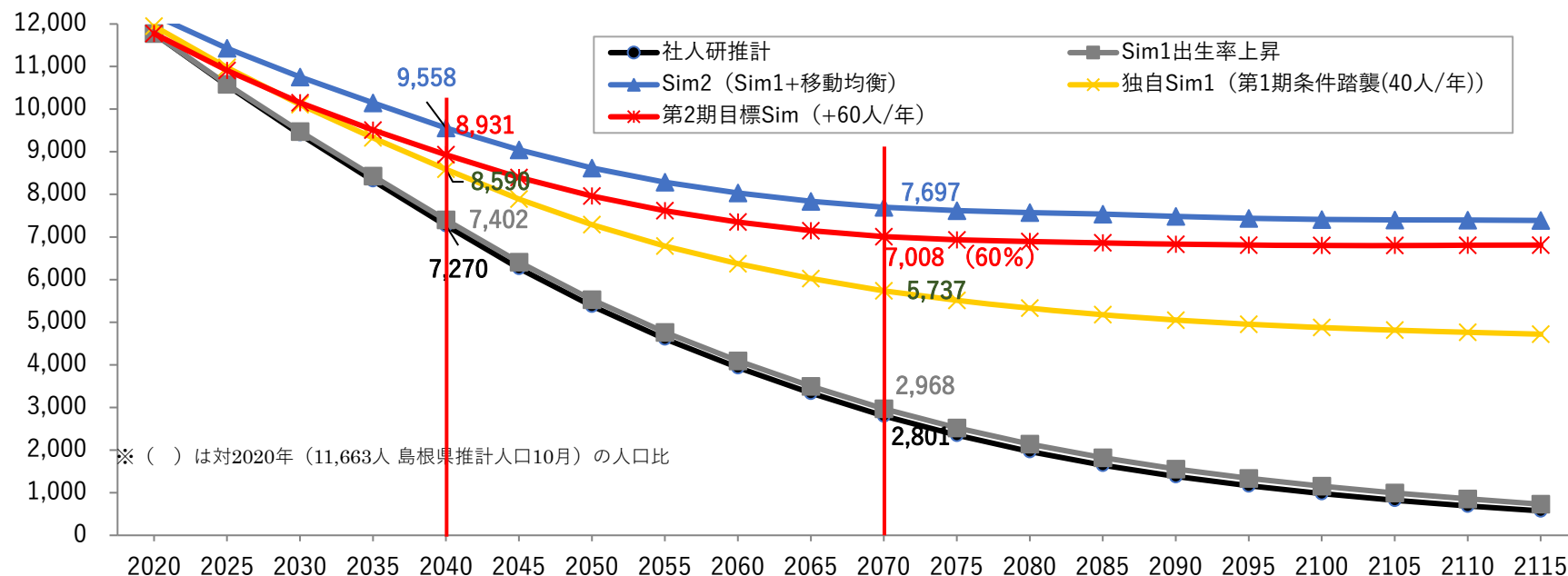
項目	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平均
町内	8	8	11	6	9	14	12	12	8	9	10
雲南市	2	3	5	3	1	8	3	4	6	5	4
管外(県内)	4	5	8	5	6	8	3	1	4	6	5
県外	13	6	5	5	11	4	4	2	3	6	6
小計	27	22	29	19	27	34	22	19	21	26	24.6

卒業年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平均
町内	9	12	9	7	9	17	10.5
雲南市	2	4	2	1	2	2	2.2
管外(県内)	10	6	4	11	6	10	7.8
県外	1	1	1	1	0	0	0.7
小計	22	23	16	20	17	29	21.2

■第1期人口ビジョンの取組の達成状況

	取り組み目標	達成状況
自然動態	①合計特殊出生率を1.62から2040年に2.10まで回復させる (2020年の合計特殊出生率1.78)	2013～2017年間の合計特殊出生率は1.70 推計値ではあるが、社人研の算出した2020年の本町の合計特殊出生率は1.79とされており、2020年時の取組目標をクリアしている。
社会動態	①「定住就職奨励金」を活用したUIターン者数を40組70人/年から60組100人/年に増加させる。	平成29年度以降の3年間を見ると、UIターン者数は250～300人程度、そのうち定住の意向がある人は60人～100人となっており、平成29年・令和元年の数値は目標を達成していると思われる。 ただし、定住就職奨励金制度が廃止となったため、単純に比較は出来ない。
	②就職による転出者数を年間5人抑制する。 (104人/年から5人/年抑制する)	平成27年度以降の5年間を見ると、年平均で102人と目標に達成しなかったが、直近の2年（平成30年88人、令和元年71人）は目標を達成している。
	③横田高校卒業時の町外転出者を年間5人抑制する。 (11人/年から5人/年抑制する)	平成26年度以降の6年間を見ると、年平均で8.5人が転出で目標を達成しなかった。

2. 第2期 人口ビジョン策定に向けた考え方



		2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065	2070
社人研推計	人口	11,775	10,558	9,408	8,323	7,270	6,266	5,380	4,610	3,937	3,335	2,801
	高齢化率	45.1%	48.0%	49.7%	51.1%	53.0%	55.1%	56.5%	57.6%	58.4%	58.8%	58.2%
独自Sim1	人口	11,947	10,979	10,107	9,327	8,590	7,889	7,289	6,788	6,373	6,025	5,737
	高齢化率	44.5%	46.2%	46.3%	45.6%	44.8%	43.8%	41.9%	40.2%	38.8%	37.6%	35.9%
第2期目標Sim	人口	11,773	10,909	10,151	9,509	8,931	8,397	7,962	7,617	7,351	7,148	7,008
	高齢化率	45.1%	46.5%	46.1%	44.7%	43.1%	41.1%	38.2%	35.2%	33.0%	32.1%	31.1%

		2075	2080	2085	2090	2095	2100	2105	2110	2115
社人研推計	人口	2,349	1,966	1,645	1,380	1,162	980	823	688	574
	高齢化率	57.2%	57.3%	57.6%	58.0%	58.5%	59.2%	59.4%	59.3%	59.2%
独自Sim1	人口	5,514	5,331	5,177	5,050	4,951	4,877	4,816	4,765	4,720
	高齢化率	34.2%	33.1%	32.1%	31.2%	30.7%	30.4%	30.2%	30.0%	29.8%
第2期目標Sim	人口	6,933	6,893	6,864	6,831	6,809	6,801	6,801	6,806	6,810
	高齢化率	30.3%	29.8%	29.4%	28.9%	28.6%	28.4%	28.5%	28.5%	28.6%

3. 奥出雲町「第2期人口ビジョン」 将来展望

■第2期人口ビジョン 長期的な人口の将来展望

2020年時点で11,663人※である人口を

「2040年に約9,000人に、2070年には約7,000人で減少傾向を止めることを目標」

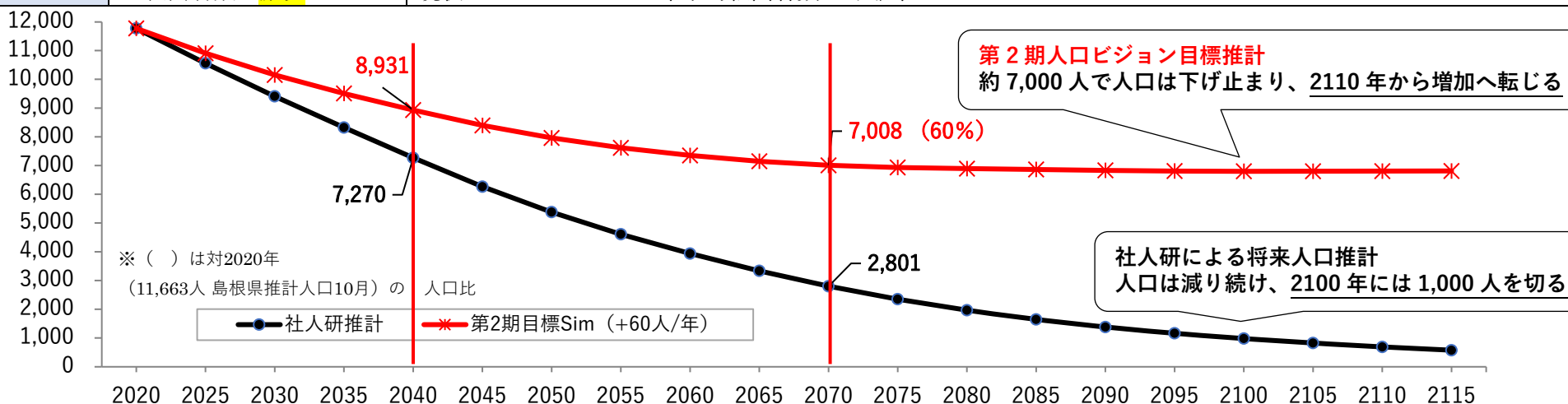
【自然動態の取組目標】 合計特殊出生率を段階的に回復させ、2040年に**2.10**を目指し、以降、2.10を維持し続ける。

【社会動態の取組目標】 UIターン者数の増加や町外転出者数を減少させ、現状より**60人/年**の社会動態の改善を図る。

■具体的な取組目標

※島根県の人口移動と推計人口（令和2年10月）

自然動態	①合計特殊出生率を段階的に回復させる。						
	年次	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2040年以降
	合計特殊出生率	1.78	1.86	1.94	2.02	2.10	2.10
社会動態	①UIターン者数の増加	目標：二人世帯以上の転入者数を現状より 年間29人増加 させる。 （年間11世帯増を目標としている。うち5世帯は5歳未満の子どものいる世帯を想定。※P.9参考資料参照） 現状：H29～R1の3か年平均二人以上世帯転入者数69人/年					
	②高校卒業時の就職による町外転出者数の減少	目標：横田高校卒業時に、就職による管外（奥出雲町・雲南市）及び県外への転出者数を 年間4人減少 させる。 現状：H27～R1の5か年平均転出者数8人/年					
	③就職による転出者数の減少	目標：就職による転出者数を 年間22人減少 させる。（特に女性） 現状：H27～R1の5か年平均転出者数102人/年					
	④女性の結婚による転出者数の減少	目標：結婚を理由に町外へ転出する20代・30代の女性の数を 年間5人減少 させる。 現状：H27～R1の5か年平均転出者数24人/年					

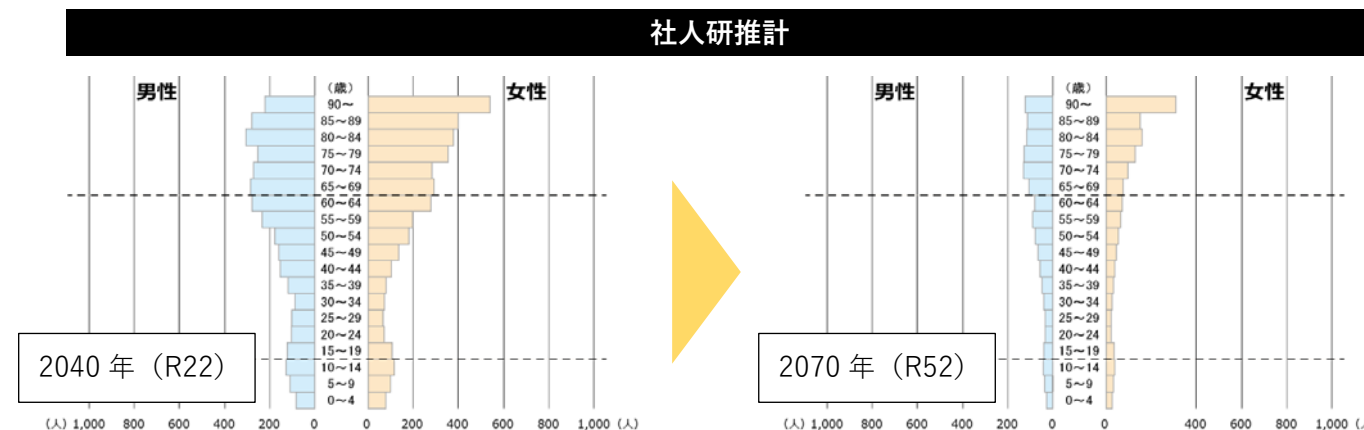
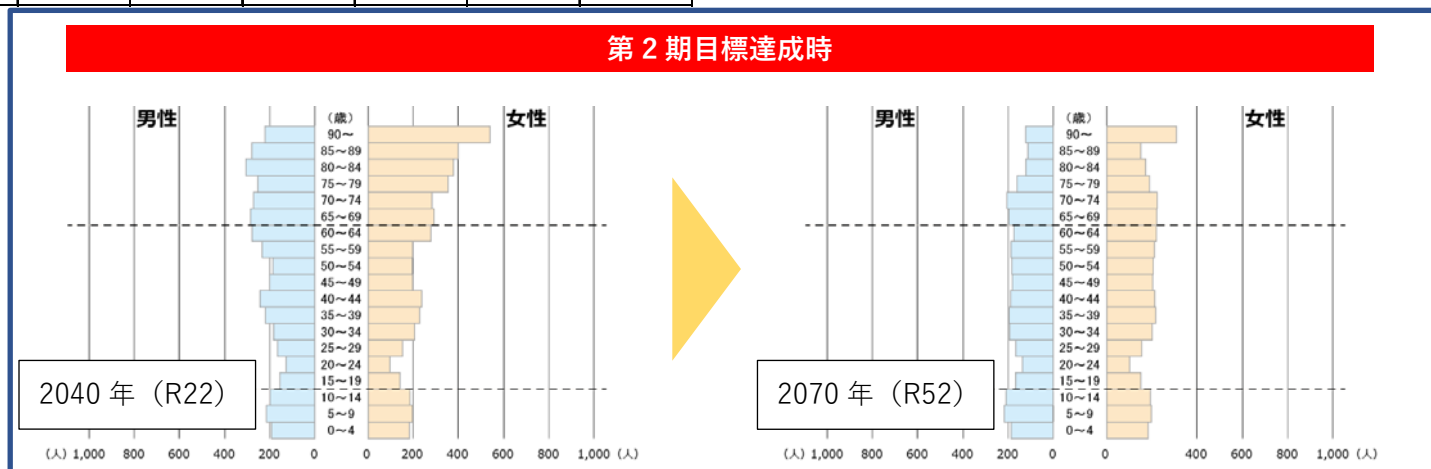
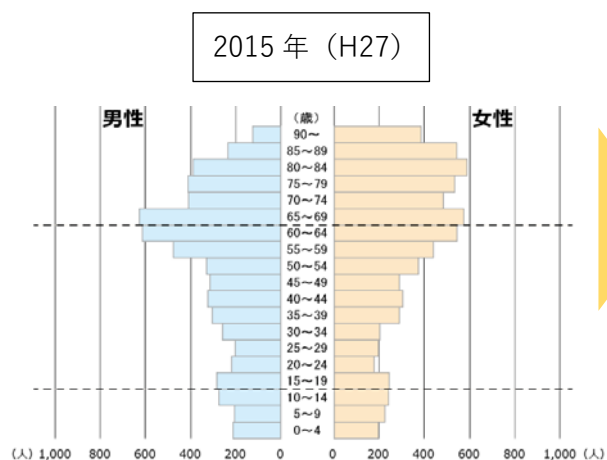


■将来の人口推計結果（未対策時（社人研推計）と目標達成時）

		2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065	2070
社人研推計	人口	11,775	10,558	9,408	8,323	7,270	6,266	5,380	4,610	3,937	3,335	2,801
	高齢化率	45.1%	48.0%	49.7%	51.1%	53.0%	55.1%	56.5%	57.6%	58.4%	58.8%	58.2%
第2期目標Sim	人口	11,773	10,909	10,151	9,509	8,931	8,397	7,962	7,617	7,351	7,148	7,008
	高齢化率	45.1%	46.5%	46.1%	44.7%	43.1%	41.1%	38.2%	35.2%	33.0%	32.1%	31.1%

		2075	2080	2085	2090	2095	2100	2105	2110	2115
社人研推計	人口	2,349	1,966	1,645	1,380	1,162	980	823	688	574
	高齢化率	57.2%	57.3%	57.6%	58.0%	58.5%	59.2%	59.4%	59.3%	59.2%
第2期目標Sim	人口	6,933	6,893	6,864	6,831	6,809	6,801	6,801	6,806	6,810
	高齢化率	30.3%	29.8%	29.4%	28.9%	28.6%	28.4%	28.5%	28.5%	28.6%

■年齢階層別の人口の変化



■【参考】社会動態の改善の詳細な条件設定

取組目標			0-4	5-9	10-14	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44
①UI ターン者数の増加数	夫婦のみ世帯 (6世帯)	男性					2	4			
		女性					2	4			
	夫婦+子ども1人世帯 (3世帯)	男性	1						2	1	
		女性	2						2	1	
	夫婦+子ども2人世帯 (2世帯)	男性	2						1	1	
		女性	2						1	1	
②高校卒業時の就職による 町外転出者の減少		男性				2					
		女性				2					
③就職による 転出者の減少		男性				1	8				
		女性				2	11				
④女性の結婚による 転出者の減少		男性									
		女性					1	3	1		
合計		男性	3			3	10	7	2		
		女性	4			4	14	10	3		

■【参考】5歳未満の子どもの数の推移

		2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065	2070
社人研推計	人口	11,775	10,558	9,408	8,323	7,270	6,266	5,380	4,610	3,937	3,335	2,801
	5歳未満子ども数	343	283	234	197	158	129	108	92	77	65	55
	5歳未満子ども数割合	2.9%	2.7%	2.5%	2.4%	2.2%	2.1%	2.0%	2.0%	2.0%	1.9%	1.9%
第2期目標Sim	人口	11,773	10,909	10,151	9,509	8,931	8,397	7,962	7,617	7,351	7,148	7,008
	5歳未満子ども数	342	336	338	358	374	372	365	358	356	360	364
	5歳未満子ども数割合	2.9%	3.1%	3.3%	3.8%	4.2%	4.4%	4.6%	4.7%	4.8%	5.0%	5.2%

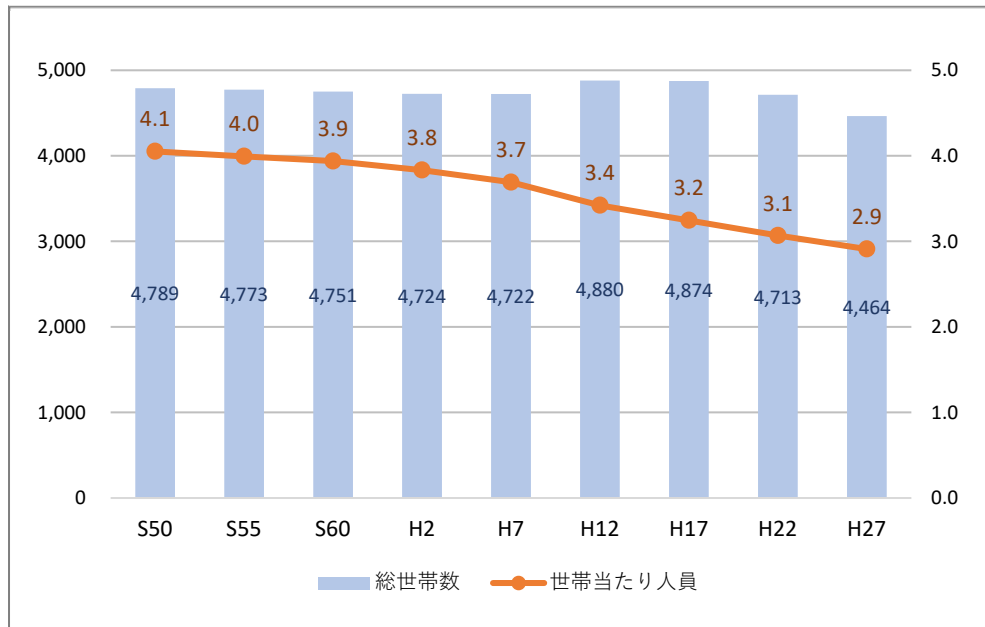
		2075	2080	2085	2090	2095	2100	2105	2110	2115
社人研推計	人口	2,349	1,966	1,645	1,380	1,162	980	823	688	574
	5歳未満子ども数	45	37	31	26	22	18	15	13	11
	5歳未満子ども数割合	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	1.9%	1.8%	1.8%
第2期目標Sim	人口	6,933	6,893	6,864	6,831	6,809	6,801	6,801	6,806	6,810
	5歳未満子ども数	364	363	361	360	361	363	364	363	362
	5歳未満子ども数割合	5.3%	5.3%	5.3%	5.3%	5.3%	5.3%	5.4%	5.3%	5.3%

■【参考】世帯数と世帯類型の変化

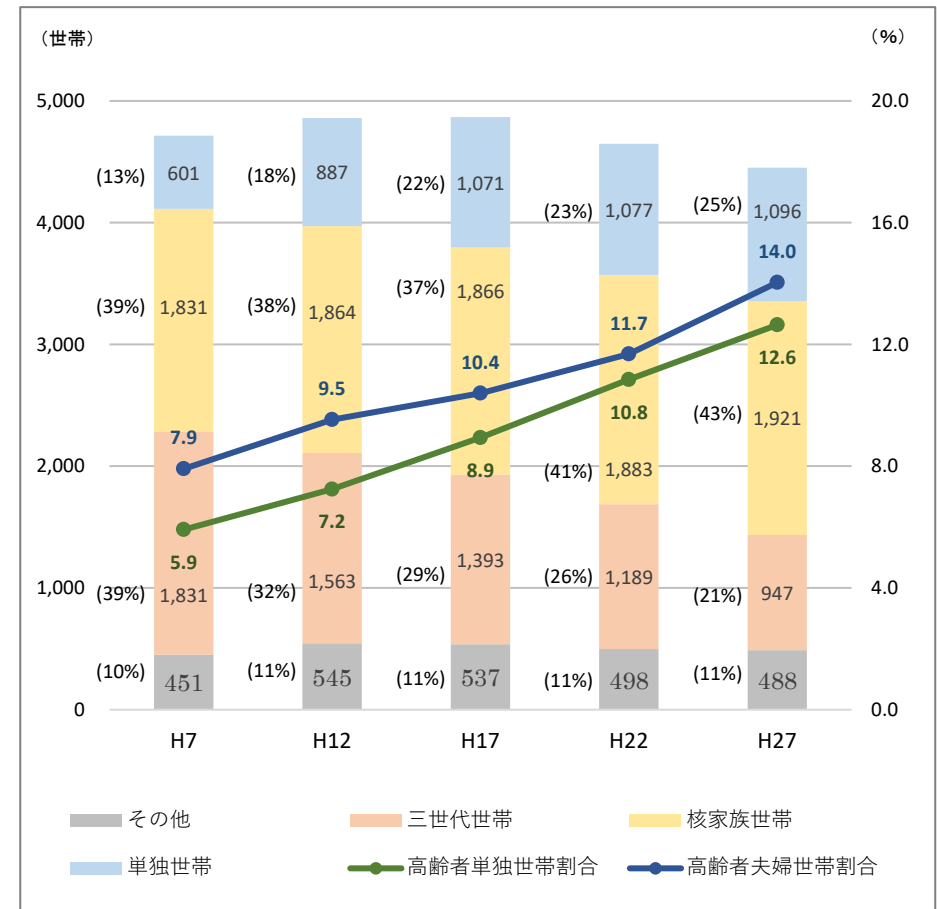
総世帯数は、長らく横ばい傾向で推移していたが、平成12年から減少傾向となり、平成27年には4,464世帯となっている。世帯あたり人数は、昭和50年から一貫して減少傾向にある。特に平成7年からその傾向が強くなり、平成27年には1世帯あたり2.9人にまで落ち込んでいる。しかしながら、島根県平均、全国平均よりは高い水準にある。

世帯類型ごとの世帯数の推移を見ると、平成7年から20年間で単独世帯が601世帯から1,096世帯と大きく増加し、一方で、三世帯世帯が947世帯まで半減している。高齢化の進展に伴い、高齢者単独世帯、高齢者夫婦のみ世帯の割合が増加し続けており、高齢者単独世帯の割合は20年前より2倍強の12.6%まで上昇している。

【世帯数と世帯あたり人数の推移（総世帯数）】



【世帯類型別の世帯数と高齢者世帯の割合（一般世帯）】



【総世帯数の変化】

	H7	H27
奥出雲町	4,722	4,464
島根県	246,476	265,008
全国	44,107,856	53,448,685

【世帯あたり人数の変化】

	H7	H27
奥出雲町	3.69	2.91
島根県	3.08	2.53
全国	2.82	2.33

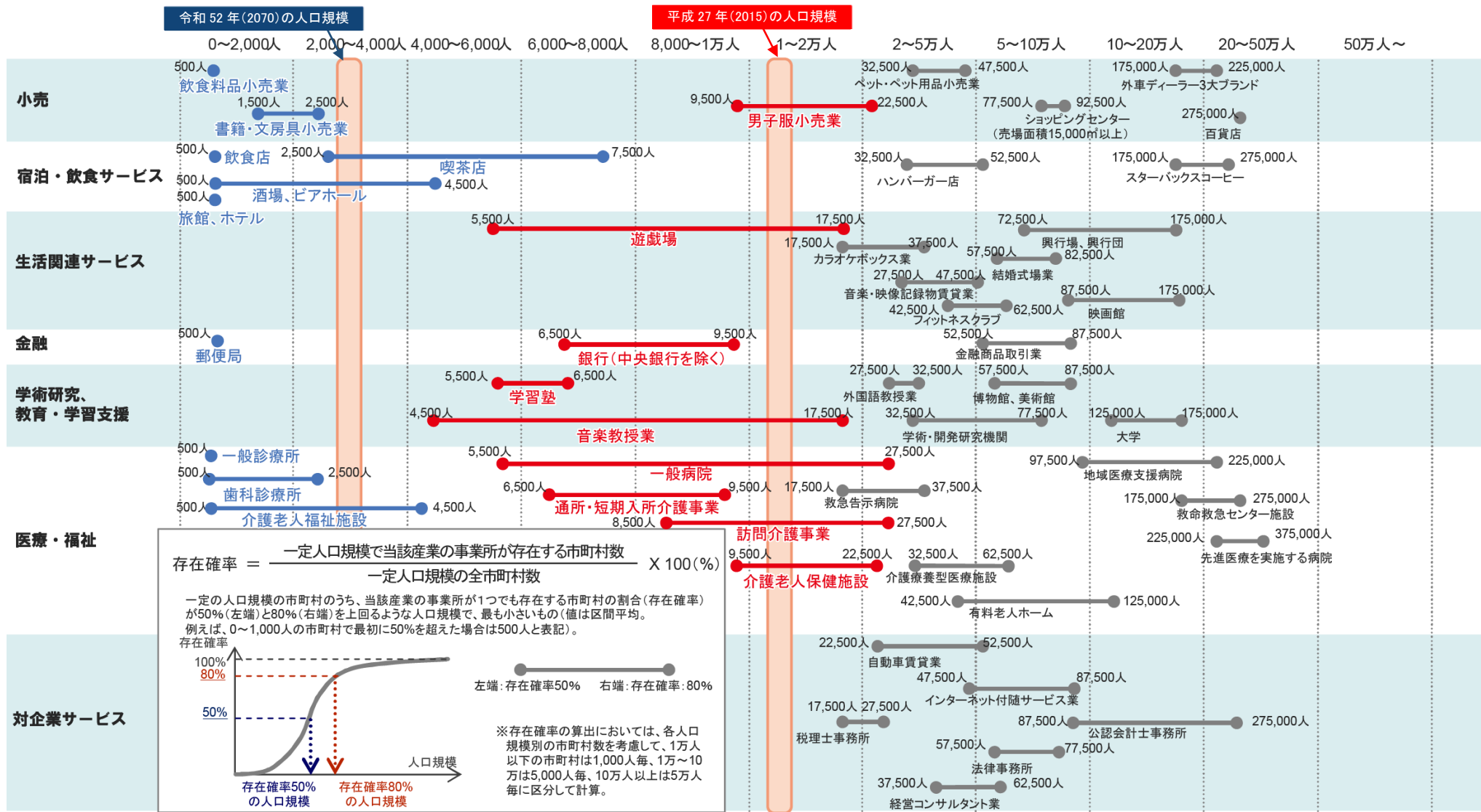
出典：国勢調査

出典：国勢調査

■【参考】人口減少が地域に与える影響・人口を支える地域の基礎的なサービスの存在確率

(サービス施設の立地する確率が50%及び80%となる自治体の人口規模(三大都市圏を除く))

平成27年に13,000人の人口規模であったものが令和52年に人口規模3,000人まで縮小した場合、「男子服小売業」「遊戯場」「銀行」「学習塾」「音楽教授業」「一般病院」「通所・短期入所介護事業」「訪問介護事業」「介護老人保健施設」が立地する確率が50%未満となる。



(注1) 2050年の市町村別人口は、国土交通省国土政策局推計値
(注2) 2010年、2050年ともに、人口規模別の市町村数は、平成22(2010)年12月1日現在の三大都市圏を除く1,260市区町村を基準に分類

(出典) 総務省「平成21年度経済センサス」、厚生労働省「医療施設調査 病院報告(平成24年10月)」、同「介護サービス施設・事業所調査(平成24年10月)」日本救急医学会HP、wellnes HP、日本ショッピングセンター協会資料、日本百貨店協会HP、メルセデスベンツ・フォルクスワーゲン・BMW各HP、スターバックスコーヒージャパン資料をもとに、国土交通省国土政策局作成